

事務事業名 県営湛水防除事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農林水産課

基本事業:06 農業基盤整備の推進

計画年度	平成10年度 ～ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
対象流域内の農地 対象流域内の農地耕作者			平成21年度実績 機場周辺導水路整備工事等負担金 17,000千円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
施設が機能して湛水被害が未然に防げます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	負担金支出額		千円	10,500	17,000	21,000	-
活動指標							
成果指標	事業進捗率		%	56	69.0	82.9	-
成果指標							
事業費			千円	10,500	17,000	15,000	
			うち一般財源	千円	1,100	1,700	1,500
5 目的妥当性							
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い			県営事業に伴う地元負担割により事業費の内、基幹工事5%、その他工事10%を建設事業負担金として支出している。また、受益地の湛水被害と、大雨による浸水被害を防止するため妥当であると考え。				
6 上位の基本事業への貢献度							
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業			農地被害が減少するため、上位基本事業への貢献度は大きいものとする。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他			事業対象エリアが定められているため、対象意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）							
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない			事業は順調に完成に向けて行われている。（県営）				
9 有効性（成果向上余地）							
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない			対象エリアが定まっている関係上、再編は困難。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
○ ある ● ない			負担率がさだめられているため。				